

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	社会福祉施設等調査費	事業開始年度	昭和31年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房統計情報部	担当課室	社会統計課	課長 青木 重仁		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	福祉・介護人材確保対策等社会福祉施策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに社会福祉施設・事業所名簿を作成することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の社会福祉施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。					
実施状況	平成21年度においては社会福祉施設等を対象として10月1日に調査を実施し、平成22年2月には、平成20年調査の結果の概況を公表している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	35	44	98	76	75
	執行額	43	41	84		
	執行率	123.5%	94.2%	86.3%		
	総事業費(執行ベース)	43	41	84		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	年度中に委託費の受託者である各地方公共団体から執行状況を聴取し、不用額については返還させるなど必要最小限の執行を行っている。また、事業年度の翌年度4月上旬までに事業実績報告書の写しを提出させ、本事業の最終的な執行状況の把握を行っている。				
	見直しの余地	今後も引き続き社会福祉行政推進のための基礎資料として調査結果を速やかに公表できるよう努力していく。なお、当調査の実施に係る事務については、20年度より市場化テストによる民間委託を行っており、21年度から23年度においては3カ年契約による民間委託での実施をしていくこととしている。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 社会福祉施設等調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、印刷物の必要数を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。					
補記						

厚生労働省
84.3百万円
社会福祉施設等調査を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(2社)
2.2百万円

・統計印刷工業(株)	2.2百万円
・(福祉)友愛書房	0.0百万円

報告書の印刷、書籍購入

【委託費】

都道府県・指定都市
0.5百万円

(内訳)上位10者

・東京都	0.1百万円
・他	0.4百万円

都道府県・指定都市・中核市において作成された、社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付

【B. 一般競争入札】

民間会社(1社)
81.5百万円

・(株)インテージリサーチ	81.5百万円
---------------	---------

統計調査の民間委託

【諸謝金】

委員(1名)
0.02百万円

民間競争入札による社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査検討会経費

うち事務費 0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A 統計印刷工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2.2			
計		2.2	計		0
B (株)インテージリサーチ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	統計調査の民間委託	81.5			
計		81.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D 東京都			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費		0.1			
計		0.1	計		0